

令和3年第8回沖縄県議会

(9月定例会)

追加提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

令和3年第8回沖縄県議会(9月定例会)

(部 局 別)

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	認 定 (件)		
総務部	2 (1)			1		3	6 (1)	予算議案 1件追加(先議)
企画部		1					1	
環境部			2				2	
子ども生活福祉部						1	1	
保健医療部						1	1	
農林水産部			9			4	13	
商工労働部		1				5	6	
土木建築部		1	4			7	12	
企業局			1			2	3	
病院事業局			1			1	2	
公安委員会		1	1				2	
合 計	2 (1)	4	18	1	0	24	49 (1)	

※ ()内は先議案件であり、内数。

令和3年第8回沖縄県議会(9月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和3年度沖縄県一般会計補正予算(第14号)	総務部	
甲 2	予算	令和3年度沖縄県一般会計補正予算(第15号)	総務部	追加 先議
乙 1	条例	沖縄県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 2	条例	沖縄県中小企業者等の事業の再生を支援するための措置に関する条例	商工労働部	
乙 3	条例	沖縄県流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例の一部を改正する条例	土木建築部	
乙 4	条例	沖縄県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	公安委員会	
乙 5	議決	工事請負契約について(県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(上部工その6))	土木建築部	
乙 6	議決	工事請負契約について(県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(上部工その7))	土木建築部	
乙 7	議決	工事請負契約についての議決内容の一部変更について(沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)新築工事(建築))	土木建築部	
乙 8	議決	土地の取得について(県立農業大学校移転整備事業)	農林水産部	
乙 9	議決	財産の取得について(プラグインハイブリッド自動車:37台)	環境部	
乙 10	議決	財産の取得について(プラグインハイブリッド自動車(四輪駆動車):22台)	環境部	
乙 11	議決	保険代位による損害賠償請求事件の和解等について	土木建築部	
乙 12	議決	車両損傷事故に関する和解等について	公安委員会	
乙 13	議決	損害賠償の額の決定について	病院事業局	
乙 14	議決	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 15	議決	農地整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 16	議決	水利施設整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 17	議決	水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 18	議決	通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 19	議決	農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	

提出予定議案一覧表

番号	区分	議案名	部局	備考
乙 20	議決	農業水路等長寿命化・防災減災事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 21	議決	地域水産物供給基盤整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 22	議決	令和2年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	企業局	
乙 23	同意	沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について	総務部	
1	認定	令和2年度沖縄県一般会計決算の認定について	総務部	
2	認定	令和2年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
3	認定	令和2年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	商工労働部	
4	認定	令和2年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	商工労働部	
5	認定	令和2年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	土木建築部	
6	認定	令和2年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	子ども生活福祉部	
7	認定	令和2年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	総務部	
8	認定	令和2年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
9	認定	令和2年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	農林水産部	
10	認定	令和2年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
11	認定	令和2年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	商工労働部	
12	認定	令和2年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
13	認定	令和2年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	商工労働部	
14	認定	令和2年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	商工労働部	
15	認定	令和2年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
16	認定	令和2年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	土木建築部	

提出予定議案一覧表

番号	区分	議案名	部局	備考
17	認定	令和2年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
18	認定	令和2年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
19	認定	令和2年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	総務部	
20	認定	令和2年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の認定について	保健医療部	
21	認定	令和2年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	病院事業局	
22	認定	令和2年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	企業局	
23	認定	令和2年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	企業局	
24	認定	令和2年度沖縄県流域下水道事業会計決算の認定について	土木建築部	

令和 3 年度 一般会計補正予算（第15号）（案） 説明資料

1	一般会計補正予算（第15号）（案）の概要	1 頁
2	歳入歳出総括	2 頁
3	歳入歳出財源内訳	3 頁
4	部局別総括	4 頁
5	補正予算事業	5 頁

令和 3 年 9 月
総務部財政課

一般会計補正予算(第15号)(案)の概要

1 補正予算の考え方

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策を実施するため、緊急に予算計上が必要な事業について、補正予算を編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計】	12,946,003	
1 新型コロナウイルス感染症対策	12,946,003	

歳入歳出総括

(単位：千円)

(1) 歳入

既決予算額 976,643,958

今回補正額 12,946,003

(内訳)

国庫支出金 12,819,081

繰入金 126,922

改予算額 989,589,961

(2) 歳出

既決予算額 976,643,958

今回補正額 12,946,003

(内訳)

その他の経費 12,946,003

物件費 253,843

補助費等 12,692,160

改予算額 989,589,961

歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
国庫支出金	12,819,081	12,819,081			
繰入金	126,922				126,922
歳入合計	12,946,003	12,819,081			126,922
(歳 出)					
その他の経費	12,946,003	12,819,081			126,922
物件費	253,843	253,843			
補助費等	12,692,160	12,565,238			126,922
歳出合計	12,946,003	12,819,081			126,922

【参考】 令和3年度末 財政調整基金残高 見込額 単位：千円

\	補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	7,651,924	126,922	0	7,525,002

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
商 工 労 働 部	196,498,525	12,946,003	12,819,081			126,922
合 計	976,643,958	12,946,003	12,819,081			126,922

※一般会計補正予算(第15号)の計上がある部局のみ掲載

一般会計補正予算（第15号）事業

1 新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	うちなんちゅ応援プロジェクト	12,946,003	<p>うちなんちゅ応援プロジェクト（休業要請等に協力していただいた事業者に対する感染拡大防止対策協力金に要する経費）</p> <p>【予算】 補正前：118,252,181千円 → 補正後：131,198,184千円</p> <p>【内訳】 報償費 12,692,160千円、委託料 253,843千円</p> <p>【内容】 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項及び第45条第2項に基づく休業要請等に協力していただいた事業者に対し、感染拡大防止対策協力金を支払う。 ○対象店舗 飲食店（宅配・テイクアウトを除く）、バー、カラオケボックス・結婚式場等で食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗 ・期間 9/13～9/30（18日間） ・対象地域 全県 ・対象事業所 12,160店舗 ・支給単価 売上高等に応じて変動（日額：4万円～20万円）</p>	商工労働部